

第11章

ラテンアメリカ諸国の経済改革・自由化
政策と経済発展

—アルゼンチン、チリを中心に—

はじめに

ラテンアメリカの経験は、アジアとある意味で対比をなす。アルゼンチンなど一部の国では戦前から高い生活水準を享受しており、1930年代では日本よりはるかに豊かな生活をおくっていた。第2次世界大戦後もその高い所得水準は維持されていたが、よく知られているように、典型的な輸入代替政策、あるいは引き延ばされた輸入代替政策の悪影響は否めず、経済は停滞し、発展のパフォーマンスはアジア特に東アジア諸国と大きく差がつけられたのである。⁽¹⁾

東アジアと比較してみると、ラテンアメリカの場合、政治的不安定とそれによる開発政策・経済政策の持続性のなさが、発展パフォーマンスの違いをもたらしているように見える。また、ラテンアメリカは対外ショックに対しても弱いようだ。Sachs [1985]は1970～84年の期間について、交易条件ショックと利子率ショックという2つの外的経済ショックとその後の発展パフォーマンスを比較して、ラテンアメリカと東アジアの受けた外的ショックはあまり差がないことを明らかにしている。国別に比較すると、例えばブラジルと韓国では韓国のほうがわずかながら大きい。その後の発展パフォーマンス

ンスの差は周知のとおりであるが、このように外的ショックの差はそれほど大きくないにもかかわらず、その後の債務状況、発展パフォーマンスははっきりと違っている。そこにはなんらかの開発政策上の違いがあると考えられることができるだろう。

以下で概観するように特に1980年代、多くのラテンアメリカ諸国は、サブサハラ・アフリカとともに、まさに「失われた10年」(lost decade)であった。それが1980年代末からチリ、メキシコで、さらに最近ではアルゼンチンでも経済が急速に回復してきている。

このような事実を念頭に起きつつ、本論では、広い意味での構造調整の枠組で、ラテンアメリカの経済発展を概観し、アルゼンチン、チリを中心にその経済改革・自由化の推移を跡づける。それに基づいて自由化政策、競争政策の変化が経済効率にどのような影響を与えたかを検討したい。

第1節 ラテンアメリカ経済の発展——概観

1. ラテンアメリカ経済の特徴

まず初めにいくつかのラテンアメリカ諸国についての基礎的経済指標をみることにしよう(表1)。まず第1に気づく点は、1950年代からかなり高い所得水準であったという点である。この点はアジアの途上国と大いに異なる点である。

次に注目すべきは、1980年代における1人当たり所得のマイナス成長である。表に示した12カ国中、8カ国で1980～91年の1人当たり所得が実質で低下している。1人当たり所得をもし生活水準の指標と考えることが許されるならば、多くのラテンアメリカの国では人々の生活水準は1980年代に低下したことになる。これだけとってみても、先にも述べたように、まさに「失われた10年」であったということができよう。1990年代に入り、ラテンメリ

表1 ラテンアメリカ諸国の経済指標

(%)

	経 済 成 長 率		1人当たり所得伸び率		イ ン フ レ 率	
	1950-85	1980-91	1950-85	1980-91	1950-85	1980-91
アルゼンチン	2.4	-0.4	0.8	-1.5	75.3	416.9
ボリビア	2.7	0.3	0.2	-2.0	62.5	263.4
ブラジル	7.5	2.5	4.7	0.5	55.5	327.6
チリ	2.8	3.6	0.9	1.6	53.0	20.5
コロンビア	4.9	3.7	2.3	1.2	14.8	25.0
コスタリカ	5.6	3.1	2.4	0.7	9.0	22.9
エクアドル	5.7	2.1	2.8	-0.6	9.2	38.0
グアテマラ	4.0	1.1	0.9	-1.8	4.4	15.9
メキシコ	5.8	1.2	2.5	-0.5	15.2	66.5
ペルー	4.0	-0.4	1.5	-2.4	25.4	287.3
ウルグアイ	1.5	0.6	0.5	-0.4	40.4	64.4
ベネズエラ	3.5	1.5	-0.2	-1.3	4.8	21.2

	1人当たり所得 (ドル)				投資率(%)		デット・サービスマ・レシオ (%)	
	1950-52*	1959-61*	1970-80*	1991	1970	1991	1980	1991
アルゼンチン	na	3,069	4,198	2,790	22	12	37.3	48.4
ボリビア	1,051	881	1,441	650	24	14	35.0	34.0
ブラジル	na	1,115	2,598	2,940	21	20	63.1	30.0
チリ	na	2,893	3,648	2,160	16	19	43.1	33.9
コロンビア	1,194	1,348	2,138	1,260	20	15	16.0	35.2
コスタリカ	1,208	1,652	2,712	1,850	21	23	29.1	18.4
エクアドル	938	1,125	2,070	1,000	18	22	33.9	32.2
グアテマラ	1,154	1,272	1,754	930	13	14	7.9	15.3
メキシコ	1,716	2,137	3,592	3,030	21	23	49.5	30.9
ペルー	1,296	1,693	2,408	1,070	16	16	44.5	27.7
ウルグアイ	3,084	3,241	3,729	2,840	na	13	18.8	38.2
ベネズエラ	4,024	5,374	5,339	2,730	33	19	27.2	18.7

(出所) De Gregorio [1992], p.60; WDR-93.

(注) 1人当たり所得のうち*の付いた期間については1980年ドル表示の平均値。

カ経済は急速に回復してきており90年代は「希望の10年」になるとの見方も出てきている（小浜 [1994]）。

1980年代までの成長率低下と同様に注目すべきは投資率の低下である。表1には1970年と91年の投資率が比較されているが、チリ、コスタリカ、エクアドル、グアテマラ、メキシコの5カ国を除くと投資率が低下している。特にアルゼンチン、ボリビア、ベネズエラにいたっては10%ポイント以上の低下である。ふつうは発展途上国の発展過程でこのような大幅な投資率の低下は起らない。投資効率がもし一定だとすれば、経済成長率は投資率の増加関数だから、このような投資率の低下はゆゆしい事態である。⁽³⁾

ラテンアメリカの経済改革・構造調整を考えると、1980年代のハイパー・インフレーションを見逃すことはできない。アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、ペルーでは、1980～91年の平均年率で3桁のインフレであった。ボリビアは年率でもっと高いインフレを経験しており、1985年のボリビアのインフレ率は1万1750%、89年、90年のアルゼンチン、ブラジル、ペルーのインフレ率は2000～7000%であった。瞬間風速ではさらに高いインフレを経験している。⁽⁴⁾したがって本書の共通問題である、貿易さらには外資の自由化が経済効率に与えた影響を考えると、アジアの場合と異なり、経済安定化が達成されなくては自由化による効率改善という問題は考えにくい。

対外債務は依然多くのラテンアメリカ諸国にとって大きな問題であるが、一般的には悪化傾向はないといえる。表1に示したデット・サービス・レシオも水準としては依然高いが、アルゼンチン、コロンビア、グアテマラ、ウルグアイを除けば、1980年代に低下していることがわかる。

表2はラテンアメリカ諸国の産業構造変化をみたものである。表の数字は、GDPに対する各部門の付加価値シェアである。工業部門のシェア、サービス部門のシェアをみると先進国に近い印象を受ける。ただし、製造業部門のシェアは、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、ペルーでは低下している。確かに先進国経済では製造業部門のシェア低下は一般的傾向であるが、ラテンアメリカ経済の場合、意味が違う。いったん先進国経済になっ

表2 ラテンアメリカ諸国の産業構造 (GDPに対する付加価値にシェア)

(%)

	農 業		工 業		製 造 業		サービ	
	1970	1991	1970	1991	1970	1991	1970	1991
アルゼンチン	13	15	38	40	27	23 ⁺	49	46
ボリビア	20	24 ⁺	32	29 ⁺	13	13 ⁺	48	18 ⁺
ブラジル	12	10	38	39	29	26	49	51
チリ	7	8 ⁺	41	39 ⁻	26	20 ⁺	52	29 ⁺
コロンビア	25	17	28	35	21	20	47	48
コスタリカ	23	18	24	25	na	19	53	56
エクアドル	24	15	25	35	18	21	51	50
グアテマラ	28 [*]	26	19 [*]	20	16 [*]	16 ⁻	53 [*]	55
メキシコ	12	9	29	30	22	22	59	61
ペルー	19	12 ⁺	32	39 ⁺	20	19 ⁺	50	49 ⁺
ウルグアイ	19	10	37	32	na	25	44	58
ベネズエラ	6	5	39	47	16	17	54	48

(出所) 表1に同じ。

(注) *は1965年, +は1985年。

た後、製造業のウエイトが低下したのではなく、発展途上国経済としてはかなり先進国に近づいたものの途中で発展が逆行したような状態といったらよいかもかもしれない。

2 ラテンアメリカ諸国の開放度

表3はラテンアメリカ諸国の1970年と91年の輸出/GDP比率を比較したものである。ここでは、輸出/GDP比率は最も簡単な開放度の指標として考えている。世銀の『世界開発報告』(WDR)の定義による1991年の低所得国の平均輸出/GDP比率が19%(インド、中国を除くと26%)、90年の中所得国の平均輸出/GDP比率が17%(低位中所得国では17%、ブラジルやアルゼンチンが含まれる高位中所得国では19%)だから、アルゼンチン、ブラジル、メキシコなどの輸出/GDP比率は平均より低い。産油国など一部比率が上昇している国

表3 ラテンアメリカ諸国の輸出/GDP比率
(%)

	1970	1991
アルゼンチン	9	11
ボリビア	25	18
ブラジル	7	10
チリ	15	36
コロンビア	14	21
コスタリカ	28	39
エクアドル	14	31
グアテマラ	19	18
メキシコ	6	16
ペルー	18	9
ウルグアイ	15	24
ベネズエラ	21	31

(出所) 世界銀行『世界開発報告(1993年)』。

もあるが、国によっては比率が低下している。相互依存関係が高まりつつある時代に、輸出/GDP比率が低下するというのはかなり異常な現象である。

輸出/GDP比率はよく知られているように国の規模に影響を受ける。そのことを検討するために、データのとれる発展途上国54カ国でクロスカン トリーの回帰を行った。その結果、発展が進むほど輸出/GDP比率は高くなり、経済規模が大きい国ほど輸出/GDP比率は小さい、という結果が得られた。⁽⁵⁾ この回帰式から求められる計算上の輸出/GDP比率と実際の数字を比較すると、チリはほぼ等しく、ブラジルは現実の値のほうが大きい。しかし、アルゼンチンは計算値の3分の1、ウルグアイは半分、ベネズエラ、メキシコは7～8割である。

先の表2でみたようにラテンアメリカ諸国の工業化率は比較的高い。しかしアルゼンチンに代表されるような自然資源がきわめて豊かな国も多いので、輸出構造がその分歪んでいる。表4は、工業化の進展を表す製造業部門の付加価値のGDPに対する比率と総輸出に占める製造業品輸出の割合を比較したものである。ただし、製造業部門の付加価値のGDPに対する比率が

表4 製造業の付加価値比率と製造業品輸出比率 (1991年)

(%)

	製造業品輸出比率 (A)	製造業付加価値比率 (B)	A - B
中国	76	38	38
ザンビア	1	36	-35
アルゼンチン	28	31	-8
ハンガリー	64	29	35
シンガポール	74	29	45
韓国	93	28	65
タイ	67	27	40
ジンバブエ	32	26	6
フィリピン	71	26	45
ブラジル	56	26	30
ウルグアイ	40	25	15
オーストリア	89	25	64
日本	97	25	72
トルコ	67	24	43
フィンランド	83	24	59
モーリシャス	30	23	7
ドイツ	90	23	67
メキシコ	44	22	22
ベルギー	81	22	59
スウェーデン	85	22	63
インドネシア	41	21	20
コートジボアール	11	21	-10
エクアドル	2	21	-19
イタリア	90	21	69
フランス	78	21	57
アメリカ	80	21	59
コロンビア	34	20	14
オランダ	63	20	43

(出所) 表3に同じ, 242-243ページ。

(注) 付加価値比率については, アルゼンチン=1986年, アメリカ=1987年。

20%以上の国についてのみ表には示してある。表からわかるように、製造業部門の付加価値比率は30%未満なのに対し、製品輸出比率のほうは100%に近い国もある。ここでひとつ注意しなくてはいけないことは、銅などの非鉄金属は貿易データでは一次産品に分類されることが多いという点である。国民経済計算上は銅精練などは製造業に分類される。このギャップが典型的に表れているのが表4の2番目のザンビアである。ザンビアはよく知られているように有名な産銅国で、その輸出のほとんどが銅となっている。表からすぐわかるように、アルゼンチンのような自然資源が豊富な国は、たとえ工業化率（製造業部門の付加価値比率）が高くても製品輸出比率は低く、逆に日本や韓国のような資源稀少国では、その輸出の90%以上が製造業品によって占められている。

このことをみるために、先の輸出/GDP比率同様、データのとれる発展途上国54カ国でクロスカントリーの回帰を行った⁽⁶⁾。回帰式から求められる計算上の製造業品輸出比率と実際の数字を比較すると、ウルグアイとメキシコはほぼ等しく、ブラジルは現実の値のほうが大きい。しかし、チリ、ベネズエラは計算値の4割以下、アルゼンチンは計算値の7割である。このようにラテンアメリカの国では、自然資源の豊富さなどの理由から、他のアジア発展途上国とは異なるパターンを示すことがあるので、発展パターンの比較、政策の変化などを分析する場合は注意が必要である。

3. ラテンアメリカの経済発展とその要因

De Gregorio [1992]は12のラテンアメリカ諸国の1950～85年の期間について、成長の要因分解および要因分析を行っている⁽⁷⁾。成長要因分解の結果、これら12カ国についても一般的にいわれているように、成長率の高い国ほどTFP成長の貢献の割合が高いことが示されている (De Gregorio [1992], Table 5)。

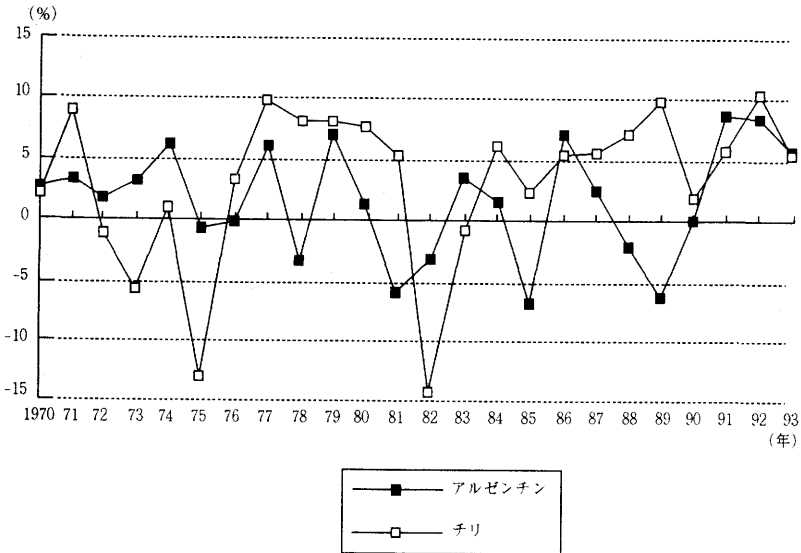
一方成長要因としては、De Gregorio [1992]は12カ国の1950～85年の期間

のパネル・データを用いて、物的・人的投資、インフレおよびインフレ率の変動、外国投資、政府消費、初期の所得水準、交易条件、政治的安定性の影響を検討している。主たる結論は、物的・人的投資、外国投資、政治的安定性は成長に正の影響を与え、インフレおよびインフレ率の変動、政府消費、初期の所得水準、交易条件の変動はマイナスのインパクトを与えるというものである。

4. アルゼンチン、チリの成長と安定

図1は1970年以降のアルゼンチン、チリの実質経済成長率の推移をみたものである。チリは1973、75、82年に大きなマイナス成長を経験しているが、それ以外ではマイナス成長はないか、あったとしてもマイナス1%程度で、最近では2桁成長もそれほど珍しくなくなってきている。アルゼンチンもメ

図1 アルゼンチン、チリの実質経済成長率の推移



(出所) IMF, *International Financial Statistics Yearbook* 1993. 他

ネム現大統領が就任した1989年を底に急速に回復してきており、特にガヴァーロ経済大臣が就任した91年以降8%台の成長を実現し、93年以降も6%成長が達成された (Ministry of Economy of Argentina [1994], p.15)。このような経済成長とアルゼンチン・ペソの過大評価の影響から、1992年のアルゼンチンの1人当たりGDPは6840ドルに上昇しており、93年には8000ドルを超えたといわれている (JETRO『通商弘報』1993年6月4日)。

1980年以降のインフレ率をみると、チリは安定している。一番高かった1985年でもチリのインフレ率 (GDPデフレーター) は33%であり、低いときは12%台である。アルゼンチンのインフレ率は1984、85年と600%を超え、89、90年は4桁インフレであったが、1992年には15%まで急速に低下した。1993年から95年の政府見通しインフレ率は、それぞれ、6.7%、5.9%、4.4%である (Ministry of Economy of Argentina [1993], p.76)。1989年の3000%インフレから見ると信じられないことだが、一桁インフレが実現しているのである。この点については後述する。

第2節 ラテンアメリカ諸国の自由化政策

12のラテンアメリカ諸国の最近における貿易自由化の進展が付表にまとめられている。チリの1973年、ウルグアイの74年を除くと、ラテンアメリカ諸国が貿易自由化政策を開始したのは1980年代半ば以降のことであることがわかる。関税率の水準、関税率区分数の減少、非関税障壁の低減、どれをとっても急速な貿易自由化がラテンアメリカ諸国で進展していることがわかる。

ここでは最も早く、しかもドラスティックに自由化を実施したチリと、最近急速に自由化して経済も回復してきているアルゼンチンを取り上げその自由化政策の変遷を以下にみることにしよう。表5は両国の経済改革のタイミングをみたものである。この表はあくまで改革のタイミングをラフにみたものであるが、チリにおいては1970年代にすでに包括的な構造調整が実施され

表5 経済改革のタイミング

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	
チリ																			
安定化																			
財政	++	++	++	++	+	+	+	+	+	++	++	+	+	+	+	+	+	+	+
為替レート	++	++	+					-	+	++	++	+	+	+	+	+	+	+	+
構造調整																			
貿易自由化	+	++	++	++	+	+	+	+		-	+	+	+	+	++	+	+	+	+
価格規制緩和	+	+	+	+	+	+					+	0	0	0	0	0	0	0	0
労働市場	+	+	+	+	+	-	-	-	+		+	+	0	0	0	0	0	0	0
金融改革	+	+	+	+	-						+	++	++	++	+	+	+	+	+
企業規制緩和	++	++	++	++	+	+	+				+	+	+	++	++	+	+	+	+
民営化	++	++	++	++	++	++					+	+	+	+	+	0	0	0	0
公共サービス	++	++	++	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	0	0	0	0
アルゼンチン																			
安定化																			
財政																			
為替レート																			
構造調整																			
貿易自由化																			
価格規制緩和																			
労働市場																			
金融改革																			
企業規制緩和																			
民営化																			

(出所) OECD [1994], pp.180-181.
 (注) ++ 経済改革の進展
 + 経済改革の逆行
 0 改革の終了
 - ブランク 改革なし。

ていることがわかる。これに対してアルゼンチンの場合はあくまで現メネム政権（1989年発足）後に構造調整が実施されてきた点が特徴的である。

1. チリにおける自由化の経験⁽⁸⁾

チリの構造調整は表5でみたように1970年代前半、すなわちアジェンデ社会主義政権からピノチェト軍事政権への移行に伴う政策転換に始まる。表6から明らかなように、アジェンデ社会主義政権からピノチェト軍事政権への移行によってチリは政治体制の転換だけでなく包括的な構造調整を実行したのである。

1973年の軍事クーデタ後のチリの経済政策は、民間部門重視、自由市場重視、自由化、規制緩和に象徴される典型的なIMF的な処方箋であった。このドラスティックな自由化政策は初期（1976～81年）には大成功で「チリの奇跡」とまでいわれたのである。その時期、いわゆる「シカゴ・ボーイズ」によって実施された「チリ・モデル」は多くの途上国が見習うべき開発戦略の手本とまで評価されたこともあった。

ところがチリ経済は1982年、完全に崩壊した。1982～83年にかけてGDPは16%低下し、失業率は83年には30%以上に上昇し、86年まで20%以上の失業率が続き、実質賃金率は20%も低下したのである。この理由として柳原は、(1)国内金融自由化と銀行の再民営化に際し金融部門の規律と秩序を維持するための制度面の未整備、(2)国際金融部門の自由化に伴う短期資金の流入とそれによる金融の急拡大、対外債務の急増に対する適切な政策措置がとられなかったこと、(3)1979～81年にかけて為替レートが固定され、為替レートの過大評価の結果、貿易財部門の競争力が著しく阻害され、企業の経営が急速に悪化したこと、(4)放漫金融の結果、82年の大規模な金融崩壊と経済危機の大地を作った、という4点をあげている（柳原 [1991], p.43）。

経済安定化のために1979年6月から82年6月まで1ドル=39ペソの固定為替レートが維持された（細野・恒川 [1986], p.73）。その結果、為替レートは割

表6 チリにおける1970年代の政策転換

政策分野	アジェンデ政権期 (1970-73年)	→	ピノチェト政権期 (1973-90年)
価格	広範な統制		市場による決定 (賃金、為替レートのみ例外)
貿易・為替	複数為替レート制 輸入禁止・数量規制 高関税率(平均94%) 輸入預託金		単一為替レート制 輸入完全自由化 関税率一律10% (自動車のみ例外)
国内金融	金利規制 信用統制 銀行国有化		市場金利 資本市場自由化 銀行再民営化
国際金融	資本移動完全統制 政府主導の対外借入れ		資本移動漸進的自由化 民間主導の対外借入れ
外国直接投資	活動領域制限・国有化		内外企業無差別 対外送金無制限
財政	重複売上税 税制優遇措置・補助金 公務員数大 財政赤字幅大		付加価値税20% 特例措置撤廃 公務員数削減 財政黒字(1979-81年)
公共企業	500以上		25(1980年)
労働市場	労組強力 解雇禁止 賃金引上げ強制 非賃金費用大		労組・団体交渉制限 解雇自由度増大 賃金調整自由度増大 非賃金費用削減(賃金の30%)

(出所) 柳原 [1991]

高になり経常収支は悪化し、一種のオランダ病が現出し、対外債務が累積されていったのである。それに加えて上で述べたように、深刻な国内金融不安も発生した。

このようにチリでは、1970年代に包括的な構造調整の試みが行われたが、80年代はじめの経済崩壊により再度の構造調整が求められたのである。1980年代後半の構造調整努力の政策目標を貿易部門に限っていえば、非伝統品輸出の拡大と小規模輸出生産者への支援である(柳原 [1991], p.43)。非伝統品

輸出の拡大のために、為替レートの適正化が図られ、銅安定基金が創設され、輸出保険制度、関税・付加価値税払戻制度などが強化された。このような構造調整の結果、マクロ経済バランスは回復し、インフレは収まり、経済活動における公共部門と民間部門の逆転が起った。経済の開放度は高まり、1973年に14%であった輸出/GDP比は80年には23%、90年には37%まで上昇した(柳原 [1991], p.47)。

貿易についてみると、輸出の多様化が達成された。1970年には全輸出の4分の3を占めていた銅の輸出シェアは、93年には36%にまで低下し、逆に70年には全輸出の12%であった製造業品の輸出は、40% (92年) にまで上昇している。「依然3割以上が銅輸出である」という論調(今井 [1991], p.33)もあるがそれは間違いで、チリの長い構造調整における輸出構造多様化の成果と理解すべきである。

チリの場合、製造業品輸出といっても国内の豊富な農業・漁業資源の加工品輸出も大きい。一次産品でも銅以外の、果物といった非伝統産品の輸出も近年大きく伸びている。このようなあまり活用されてこなかった国内自然資源に基づく一次産品輸出、さらにはその加工品の輸出による多様化を細野昭雄教授は「チリ型輸出発展モデル」と呼んでいる。

2. アルゼンチンにおける最近の経済安定化・自由化⁽⁹⁾

チリとは対照的にアルゼンチンの経済安定化・構造調整はごく近年のことである。1983年に民主政権が発足し、89年には現メネム政権がスタートして経済安定化・自由化が本格化した。先にも述べたように最近のアルゼンチン経済は、インフレは終息し年率で一桁インフレが達成され、経済成長率も5~8%と高い。

最近のアルゼンチンの経済安定化は、1991年4月に施行された通貨兌換法による包括的安定化政策(カヴァーロ・プラン)によって実現した。これは財政を均衡させ、為替レートを法律で1ドル=1ペソに固定してしまうという

きわめて強硬な安定化政策である。カヴァーロ・プランのポイントは坂本 [1994] によれば以下の4点にまとめられる。(1)小幅な為替変動帯を設定し、中央銀行が無制限に介入することを義務づけることによって為替取引は自由としながらも事実上ドルとの固定相場制とした、(2)中央銀行はマネタリー・ベース以上の外貨準備を保持し、アルゼンチン通貨(1992年1月のデノミの際、アウストラルから現在のペソに呼称変更)とドルとの兌換性を完全に保証する、(3)国内でのドル建て契約を公認し、ドルとペソの無差別化の道を開いた、(4)すべてのインデクセーション制度を禁止し、生産性上昇を上回る賃金の引上げは無効とした。上の第2の点から、財政の均衡が保証される。この安定化政策以外にも民営化、規制緩和政策はあらゆる分野で進行しているが、ここでは貿易分野を中心に最近のアルゼンチンの経済自由化政策を簡単に概観してみよう。

付表にも示してあるように、現メネム政権が発足した1989年7月時点では、依然いくつかの品目で輸入数量制限が実施されており、関税も最高50%であり、さらに15%の課徴金がかかっていた。また多くの品目に輸出税が課されていた。輸出税は農産品で30%、その他で20%の高率であった。1989年7月以降、輸出税、輸入関税、輸入数量制限は低減されてきている。

1989年7月ビール、ワイン、いくつかの薬品、自動車部品などの輸入数量制限が撤廃され、同年10月には、40%以上の関税については一部例外を除き(電子機器およびデータ処理機械)一律に40%とし、14%から40%の関税については7ポイントその率が低減された。さらに1989年12月には最高関税率が40%から30%に引き下げられ、90年1月には関税制度の簡素化が実施された。1991年4月には自動車と一部自動車部品を除き輸入数量制限が撤廃され、先にも述べたように兌換法が施行された。1991年5月には関税払戻制度が簡素化され、同年11月にはアルゼンチン製品の国際競争力向上のため、輸送・港湾サービスの規制緩和が実施され、関税手続も簡素化され、同時に平均関税は14%になり、一部関税が引き上げられた。

輸出税収入の輸出額に対する割合は1985年には31%であったが、92年上期

では1.8%へと急速に低下している。かつて非伝統産品輸出の3分の1にも及んだという補助金は原則として廃止された。また、生産活動に関する税負担を軽減するために、各種の個別税制（燃料税、資産税など）を改廃し、過重な雇用コストの原因のひとつとなっていた社会保障等の掛金の企業負担を引き下げ、地方法人税も廃止の方向である。

国際競争力向上のため、近代化投資を促進すべく、資本財輸入にかかわる関税・統計税（統計整備のために外国貿易に課されていた税）を完全に撤廃し、資本財輸入のための融資も拡大しつつある。生産部門、金融部門、インフラ部門、労働市場などすべての分野で急速な規制緩和・民営化が進んでいるが、依然として金融部門の規制緩和は不十分で資金調達コストは高く、特に国際金融市場へアクセスできない中小企業の設備投資資金調達は大問題である。一方、労働市場の規制緩和も1995年5月に予定されている大統領選挙をにらんで政治的妥協が図られ、不十分のままである。

第3節 ラテンアメリカの自由化と生産性

1. 自由化と生産性——これまでの研究の要約

(1) チリにおける貿易自由化と生産性

ドラスティックな自由化の経験とデータの関係から、ラテンアメリカではチリに関する研究が多い。Tybout, Corbo & de Melo [1991]は、チリの1970年代の貿易自由化を事業所ベースのデータを用いて時系列で分析している。先にも述べたように、この時期チリではドラスティックな貿易自由化を行っているので、徐々に自由化された場合と比べて、自由化の影響がはっきり出てくる。経済全体でみるかぎり、貿易自由化後に顕著な生産性上昇はほとんど見いだせない。しかし、マクロ経済状況の悪化が自由化の効果を覆い隠している可能性がある。産業別に検討すると、保護の水準が低下している

産業ほど効率の改善の度合いが大きいことが明らかにされている。

Tybout [1992]は、先の研究同様、工場データを用いて、チリ（1979～85年）、コロンビア（1799～87年）、モロッコ（1984～87年）の3カ国についても検討している。基本的な考え方は、貿易政策はいろいろなチャネル（外国との競争、工場ごとの技術格差の縮小など）を通じて技術進歩に影響する、というものである。この研究でもあまりはっきりした結論は得られていない。Tybout [1992]は、貿易政策と参入・退出の関係は見いだせないとしているし、さらに、貿易政策と生産性の上昇には有意な関係も見いだしていない。

Liu [1993]はチリの企業データを用いて自由化以降の時期（1979～86年）について参入・退出と生産性の関係について分析している。この研究での基本的問題意識は、「競争圧力は非効率な企業を操業中止させるのだろうか」、「新規参入者はその産業の効率に影響を与えるのだろうか」というものである。分析の結果は、この仮説を支持していて、競争圧力は、非効率な企業を淘汰し、ある産業に新しく参入した企業や生き残った企業のほうが退出した企業よりも効率的であることを明らかにしている。

(2) 自動車産業における保護とTFP成長

Waverman & Murphy [1992]は、1960年代半ばから80年代半ばの期間について、アルゼンチン、メキシコ、韓国、カナダの4カ国について、自動車産業における総要素生産性（TFP）成長に対する保護のインパクトを分析している。

この研究によれば、ラテンアメリカの自動車工場は、設備は古く、自動化は進んでおらず、専用機械は少ない。したがって、生産量は少なく規模も小さい。さらにカナダの自動車産業と比較した場合のアルゼンチン、メキシコ、韓国のコスト・ベナルティは大きい（Waverman & Murphy [1992], p.296）。我々の関心事である貿易自由化とTFP成長率については、例えば、アルゼンチンの貿易自由化期は1978～81年の期間であり、70年代は輸入代替期であるが、必ずしも自由化の時期のほうがTFP成長率が高いということ

は明らかにされていない。輸入代替期でも高い技術進歩・学習は可能であるというのが、Waverman & Murphy [1992]の結論である。

(3) メキシコにおける貿易政策改革と製造業のパフォーマンス

Weiss [1992]は1975～88年のメキシコの製造業について、2桁および4桁分類のデータを用いて、80年代半ば以降の貿易政策改革が製造業に与えたインパクトを分析している。そこでは、発展パフォーマンスを、技術、産業構造、貿易政策変化で説明しようとしている。パフォーマンス変数としては、労働生産性、TFP、プライス・コスト・マージンの3種類が使われており、以下の3つの時期区分で推計が行われている。

期間1 (1975～80年)：初期自由化期

期間2 (1980/82～84/86年)：再保護主義化の時期

期間3 (1984/86～87/88年)：自由化期

貿易自由化変数としては、名目関税率、有効保護率、内需に対する輸入シェア、輸入ライセンスのカヴァレッジ、平均関税率の5変数が用いられている。技術変数としては、資本・産出比率、資本・労働比率、技術指数、規模指数の4変数を用いている。産業構造としては、産出成長、集中度、外国企業比率、広告集約度が使われている。これらの回帰分析の結果得られた主な結論は、(1)貿易政策とパフォーマンスはおおむね相関している、(2)期間3では、名目関税率は生産性やプライス・コスト・マージンに負の影響を与えている、(3)労働生産性に与えるインパクトは名目関税率より産出成長のほうが高い、といった3点である。

2. チリの産業別TFP成長と自由化

最後に簡単な方法で1980年代のチリの産業別TFP成長率を推計し、自由化のインパクトを検討してみたい。

一貫した時系列データは1986年までしかとれない。表7から安定化が一応

達成されたのが1981年と判断した。したがって分析期間は1981～86年とした。資本ストックデータはとれないので、固定価格の純投資を積み上げて作った。すなわち、日本の工業統計表から、製造業部門の減価償却と有形固定資産残高の関係が7倍なので、7年分の純投資を積み上げて資本ストックの値とした。1975～81年の純投資の合計を81年の資本ストックと仮定し、81～86年の純投資の合計を86年の資本ストックと仮定した。また、デフレーターは一律にマクロの卸売物価を用いた。産業別の付加価値のデフレーターがとれなかったもので、生産指数の伸びと付加価値の伸びが同じと仮定して推計を行った。一部生産指数が得られない産業については、付加価値をGDPデフレーターで実質化して成長率を計算している。さらに、支払給与総額を付加価値で割って労働分配率を算出し、資本分配率はそれを1から引いて求めた。

このような準備をして、TFP成長率を残差として求めた。その結果が表8に示してある。表でG(R)と示してあるのがTFP成長率である。製造業平均でTFP成長率はほぼゼロ。TFP成長率がプラスの産業とマイナスの産業がほぼ同数である。産業別にみると、繊維、石油製品、鉄鋼、精密機械のTFP成長率が高い。

チリの産業別有効保護率の推移が表9に示されている。1974年に49～265%の範囲にあったチリの有効保護率の水準は、79年には11～17%へと大きく低下している。この数字からも1970年代後半に急速に自由化が進んだことがわかる。

次に、有効保護率の低下とTFP成長率の関係をみてみよう。ここでの仮説は有効保護率の低下が競争圧力によってより高いTFP成長をもたらす、というものである。表8と表9からデータのとれる18産業について、TFP成長率(GTFP)を有効保護率の低下(DERP=ERP74-ERP79)に回帰した結果は以下のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{GTFP} = & -10.875 + & 0.08069 \text{ DERP} & R^2 = 0.1436 \\ & (-1.7588) & (1.9627) & \end{aligned}$$

かっこの数字はt値である。DERPの係数は期待どおりプラスで10%水

表7 チリのインフレ率

	消費者物価	卸売物価	GDPデフレーター
1965	28.8	24.3	39.0
1966	23.1	22.6	28.5
1967	18.8	19.3	25.8
1968	26.3	30.5	33.8
1969	30.4	36.4	39.9
1970	32.5	36.2	40.6
1971	20.0	18.0	18.4
1972	74.8	70.0	86.9
1973	361.5	511.3	417.9
1974	504.7	1,028.8	694.4
1975	374.7	481.9	342.5
1976	211.8	221.1	250.7
1977	91.9	86.1	103.6
1978	40.1	43.0	56.5
1979	33.4	49.4	46.3
1980	35.1	39.6	29.2
1981	19.7	9.1	12.2
1982	9.9	7.2	13.3
1983	27.3	45.5	26.6
1984	19.9	24.3	14.3
1985	30.7	43.4	32.8
1986	19.5	19.8	19.3
1987	19.9	19.2	21.2
1988	14.7	5.9	21.2
1989	17.0	15.1	13.9
1990	26.0	21.8	22.4
1991	21.8	21.5	21.7
1992	15.4	11.7	13.7

(出所) IMF, *International Financial Statistics 1993*.

- (注) (1) 消費者物価データは、1970/71, 1974/75, 1987/88で不連続。
 (2) 卸売物価データは、1967/68, 1973/74, 1987/88で不連続。

表8 チリの産業別成長要因分解 (1981-86年)

(%)

産業	G(Y)	α G(L)	β G(K)	G(R)
食品	4.80	1.64	2.26	0.90
飲料	-1.33	-0.27	-6.39	5.33
タバコ	-2.13	-0.89	7.75	-8.99
繊維	5.70	0.17	-6.36	11.89
衣服	-4.65	-0.50	-1.86	-2.29
皮革	-10.15	-1.40	-2.78	-5.97
はきもの	-1.38	2.11	4.03	-7.52
木製品	0.63	1.57	3.07	-4.01
家具	4.25	1.51	-2.21	4.95
紙製品	2.28	0.12	2.52	-0.37
印刷・出版	-1.02	-1.28	-1.51	1.76
工業化学	0.45	17.42	-2.18	-14.79
その他化学	1.48	0.00	0.72	0.76
石油精製	-1.30	-1.08	na	na
石油製品	46.92	1.14	17.73	28.05
ゴム製品	0.00	-1.13	0.31	0.82
プラスチック	6.57	2.71	4.46	-0.60
窯業	16.25	26.94	-8.20	-2.49
ガラス製品	3.23	-0.65	1.06	2.81
非金属鉱物	-1.07	-1.34	21.41	-21.14
鉄鋼	0.44	1.15	-19.23	18.52
非鉄金属	3.04	0.05	0.75	2.24
金属製品	-1.76	0.51	4.65	-6.92
一般機械	-11.24	-8.62	0.51	-3.13
電気機械	0.00	-1.94	2.11	-0.17
運送用機械	-14.11	-3.33	-4.19	-6.59
精密機械	0.47	0.27	-6.98	7.18
その他製造業	-16.86	-2.56	-3.15	-11.14
製造業	0.97	0.45	0.47	0.05

(出所) UN, *Yearbook of Industrial Statistics Yearbook*, 各年。

表9 チリの有効保護率（1961-79年）

（％）

産業	1961	1967	1974	1976	1978	1979
食品	2,884	365	161	48	16	12
飲料	609	-23	203	47	19	13
タバコ	141	-13	114	29	11	11
繊維	672	492	239	74	28	14
皮革	714	18	181	46	21	13
はきもの・衣服	386	16	264	71	27	14
木製品	21	-4	157	45	16	15
家具	209	-5	95	28	11	11
紙製品	41	95	184	62	22	17
印刷	82	-15	140	40	20	12
ゴム製品	109	304	49	54	26	15
化学	89	64	80	45	16	13
石油	45	1,140	265	17	12	13
非金属鉱物	227	1	128	55	20	14
鉄鋼	198	35	127	64	25	17
金属製品	43	92	147	77	27	15
一般機械	85	76	96	58	19	13
電気機械	111	449	96	58	19	13
輸送用機械	101	271	na	na	na	na
その他製造業	164	na	na	na	na	na

（出所） Liu [1993], p.225.

準で統計的に有意であった。有意水準はそれほど高くないが、本書の共通仮説である「競争圧力がより高いTFP成長をもたらす」という仮説は検証されたといえよう。⁽¹⁰⁾

おわりに

戦後のラテンアメリカの開発戦略は典型的な輸入代替工業化であった。それが1970・80年代を通じて自由化が多くの国で進行してきた。しかし自由化の歩みは、チリの経験に象徴されるように、平坦なものではなかったのである。マネタリストが主張するように、自由化しさえすれば経済発展はうまくいくというナイーヴな考え方は現実的ではない。

自由化による競争圧力が、基本的には技術革新をもたらすという考え方は、本論文でもチリのケースについて検証されているように、基本的には正しい命題である。しかし、自由化にもスケジューリングが必要であり、チリの経験からもわかるように、競争圧力を生産性向上に結びつけるには各国の実情に即した制度的変革も同時に達成されなくてはならないことを忘れてはならない。

[注]

- (1) ラテンアメリカにおける政策の変遷については、Corbo [1988]参照。
- (2) De Gregorio [1992]は12のラテンアメリカ諸国についての回帰分析の結果、政治的不安定生(国民の自由、暗殺の数など)が発展に悪い影響を与えていることを明らかにしている。
- (3) 小浜 [1992], 第5章3節参照。
- (4) ラテンアメリカ経済を勉強し始めたころ、ラテンアメリカではインフレ率を月単位で記述することが常識であるを知って驚いたが、ひどいときには1週間当たりとした新聞記事まであって(1989年8月, 9月のアルゼンチン), これには目をむいた。ちなみに, 月5%のインフレ率は年率では約80%, 月10%は年率約214%, 月15%は年率約435%に当たる。1985年のボリビアの1万1750%というハイパーインフレーションは, 月平均にすると50%弱になる。
- (5) 資料は, 世界銀行『世界開発報告(1993年)』(WDR-93)。Y/N(1人当たり所得)は発展段階の変数, Y(GDP)は国の規模の変数である。回帰の結果は以下のとおりである。

$$X/Y = 19.12 + 0.009292Y/N - 0.0000905Y \quad R^2 = 0.7502 \quad n = 54$$

$$(7.400) \quad (12.255) \quad (-4.016)$$

かっこ内の数字は t 値である (以下同様)。計測された係数はすべて 1% 水準で有意であり、しかも期待した符号であった。

- (6) 回帰結果は以下のとおり。Xm/X は製造業品輸出比率、Ym/Y は製造業の付加価値比率、N は人口である。

$$Xm/X = 8.5878 + 0.8798Ym/Y + 0.04448N + 0.00400Y/N \quad R^2 = 0.3806 \quad n = 54$$

$$(1.0989) \quad (1.7711) \quad (2.4481) \quad (3.2492)$$

- (7) 表 1～3 の 12カ国。1950～85年の 1人当たり実質経済成長率を各種の要因に回帰している。
- (8) ここでのチリの構造調整の記述は、Meller [1991], pp.56-62, 柳原 [1991] などに拠っている。
- (9) ここでの最近のアルゼンチンの経済改革の記述は、Ministry of Economy of Argentina [1993], 坂本 [1994], IMF 資料などに拠っている。
- (10) 説明変数に 1974年の有効保護率の水準を加えた 2変数の回帰も行ったが、この場合は、74年の有効保護率の水準の係数も DERP の係数とともに符号は逆で統計的にも有意ではなかった。さらに説明変数に 1979年の有効保護率の水準を加えた 2変数の回帰も行ったが、この場合は、79年の有効保護率の水準の係数はプラスでしかも統計的に有意ではなかったが、DERP の係数はプラスで 10% 水準で有意であった。

〔参考文献〕

(日本語文献)

- 今井純一 [1991], 「チリ経済の現状と課題」(『基金調査季報』海外経済協力基金 No.72 11月)
- 小浜裕久 [1992], 『ODAの経済学』日本評論社
- 小浜裕久 [1994], 「中南米, 成長の核へ躍進」(『日本経済新聞』〔経済教室〕9月28日 27面)
- 坂本忠弘 [1994], 「蘇る中南米へアルゼンチン経済の挑戦」(『ファイナンス』10月, 11月号)
- 細野昭雄・恒川恵一 [1986], 『ラテンアメリカ危機の構図』有斐閣
- 柳原透 [1991], 「チリの構造調整—成功の背景と教訓」(『基金調査季報』海外経済協力基金 No.72 11月)

(外国語文献)

- Cavallo, Domingo and Joaquin Cottani [1991], "Argentina," in Papageorgiou, Michaely and Choksi [1991a].
- Corbo, Vittorio [1988], "Problems, Development Theory, and Strategies of Latin America," in Gustav Ranis and T. Paul Schultz, eds., *The State of Development Economics: Progress and Perspectives*. Oxford: Blackwell.
- Corbo, Vittorio and Jaime de Melo [1987], "Lessons from the Southern Cone Policy Reforms," *World Bank Research Observer*. Vol.2 No.2, July.
- De Gregorio, Jose [1992], "Economic Growth in Latin America," *Journal of Development Economics*. Vol.39, No.1, July.
- ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean) [1993], *Economic Survey of Latin America and the Caribbean 1991*. Volume I, Santiago.
- Edwards, Sebastian [1992], "Trade Orientation, Distortions and Growth in Developing Countries," *Journal of Development Economics*. Vol.39, No.1, July.

- Edwards, Sebastian [1993], "Openness, Trade Liberalization, and Growth in Developing Countries," *Journal of Economic Literature*. Vol.31, No.3, September.
- Helleiner, Gerald K. [1992], *Trade Policy, Industrialization, and Development*. Oxford: Oxford University Press.
- Liu, Lili [1993], "Entry-exit, Learning, and Productivity," *Journal of Development Economics*. Vol.42, No.2, December.
- Meller, Patricio [1991], "Chilean Economic Development, 1980-1990," in Magnus Blomstrom and Patricio Meller, eds., *Diverging Paths*. Washington, D.C.: Inter-American Development Bank.
- Ministry of Economy of Argentina [1993], *Argentina: A Growing Nation*. Buenos Aires.
- Ministry of Economy of Argentina [1994], *Economic Report 1993*. Buenos Aires.
- OECD [1994], *The Benefits of Free Trade: East Asia and Latin America*. Trade Policy Issues 3, Paris: OECD.
- Pack, Howard [1988], "Industrialization and Trade," in Hollis Chenery and T. N. Srinivasan, eds., *Handbook of Development Economics (Volume 1)*. Amsterdam: North-Holland.
- Pack, Howard [1992], "Learning and Productivity in Developing Countries," in Helleiner [1992].
- Papageorgiou, Demetris, Michael Michaely, and Armeane M. Choksi, eds. [1991a], *Liberalizing Foreign Trade (Vol.1): The Experience of Argentina, Chile, and Uruguay*. Cambridge, Mass.: Basil Blackwell.
- Papageorgiou, Demetris, Michael Michaely, and Armeane M. Choksi, eds. [1991b], *Liberalizing Foreign Trade (Vol.7): Lessons of Experience in Developing World*. Cambridge, Mass.: Basil Blackwell.
- Rodrik, Dani [1992a], "The Limits of Trade Policy Reform in Developing Countries," *Journal of Economic Perspectives*. Vol.6, No.1, Winter.
- Rodrik, Dani [1992b], "Closing the Productivity Gap: Does Trade Liberalization Really Help?" in Helleiner [1992].
- Rodrick, Dani [1993], "Trade and Industrial Policy Reform in Developing Countries: A Review of Recent Theory and Evidence," *NBER Working Paper*. No.4417, August.
- Sachs, Jeffrey D. [1985], "External Debt and Macroeconomic Performance in Latin America and East Asia," *Brookings Papers on Economic Activity*. No.2.
- Tybout, James R. [1992], "Linking Trade and Productivity: New Research

Directions," *World Bank Economic Review*. Vol.6, No.2, May.

Tybout, James R., Vittorio Corbo and Jaime de Melo [1991], "The Effects of Trade Reforms on Scale and Technical Efficiency," *Journal of International Economics*. Vol.31, No.3-4, November.

Waverman, Leonard and Steven Murphy [1992], "Total Factor Productivity in Automobile Production in Argentina, Mexico, Korea, and Canada: The Impacts of Protection," in Helleiner [1992].

Weiss, John [1992], "Trade Policy Reform and Performance in Manufacturing: Mexico 1975-88," *Journal of Development Studies*. Vol.29, No.1, October.

付表 ラテンアメリカ諸国に

国	自由化 開始年	最高関税税率(%)			関税率区分数			平均関税率	
		開始時点	現在	計画	開始時点	現在	計画	開始時点	現在
アルゼンチン	1987	115	22		4	4	43 ¹⁾	9 ¹⁾	
ボリビア	1985	150	10		1	1	12 ²⁾	10 ¹⁾	
ブラジル	1988	105	85	40	29	7	7	51 ³⁾ 25 ³⁾	
コロンビア	1990	100	23	15	14	4	4	37 ²⁾ 14 ²⁾	
コスタリカ	1988	220	40	20				27 ³⁾ 20 ³⁾	
チリ	1973	220	11		57	1	1	94 ³⁾ 11 ³⁾	
エクアドル	1990	290	35					53 ³⁾ 25 ³⁾	
エルサルバドル	1989		30	20	20	7			
メキシコ	1985	100	20		10	5	5	24 ¹⁾ 12 ¹⁾	
ペルー	1990	110	25	15	53	3	1	66 ³⁾ 17 ³⁾	
ウルグアイ	1974	346	30		30以上	3	3	22 ³⁾	
ベネズエラ	1989	135	40	20	41	6	3	35 ²⁾ 10 ²⁾	

(出所) ECLAC [1993], pp.258-259.

(注) 1)国内生産高による加重平均 2)輸入額による加重平均 3)単純平均。

おける最近の貿易自由化の進展

非関税障壁 (NTB)	備 考
1987-88にかけてNTBを受けている工業製品の産出割合は62%から18%に低下した。1987-88年にかけて残りのNTBも廃止された。1991年末の規制緩和で、NTBは安全保障上と衛生基準に関するものだけになり、国産品購買義務も廃止された。	自由化は1987年に始まり1989年に一段と進んだ。関税引下げと並行して、臨時関税、特別関税も廃止された。1991年末に関税は、食料原料については0%から5%に、中間財に関しては11%から13%に引き上げられた。開始時点の関税率には課徴金を含む。
砂糖、小麦、安全保障および衛生基準によるもの以外、すべての輸入数量制限は撤廃された。	自由化以前には、輸入数量制限と複雑な関税構造のため、輸入はきわめて制約されていた。
1990年輸入禁止条項が廃止された。しかしコンピュータ関連の47品目については1992年まで輸入が禁止されていたし、中間財・資本財に関するローカルコンテンツ要求は依然続けられている。	関税改革は1988-89年に始まった。現在の自由化計画は1990年から始まったもので、1994年までに最高関税率40%、モード20%、平均で14%に引き下げる計画である。
輸入の事前承認制は一部の農産品などを除いて1990年末に廃止された。	関税率には8% (かつては10%) の課徴金を含み、1992年に廃止。現行の自動車輸入関税は、75%
1990-94年にかけて漸次輸入許可その他の障壁を撤廃する。	40%以上の関税は例外的(例えば自動車は100%)で、高関税品目の割合は小さい。1992にはとんどの品目について高関税率は20%に引き下げられた。
輸入数量制限は一部を除き (中古車および、農産品の検疫上の制約あり)、1970年代に廃止された。	国際収支危機のため、一律の関税率は1983年に10%から20%に、1984年には35%に引き上げられたが、1988年に15%に、1991年には11%に引き下げられた。
果物、麻薬製造に使われる一部化学製品を除き、輸入数量制限は撤廃の方向。輸入代金の事前積立制は廃止。	果物の関税率は40%であるが依然輸入禁止である。
輸入代金の事前積立制は廃止。	最高関税率は一部を除き1994年に20%まで引き下げられる予定。
輸入ライセンスの対象は1985年6月時点で生産の92.2%だったが1990年12月には17.9%に低下、公定輸入価格も廃止。輸入ライセンスは一部農産物、石油製品などに残っている。	5%の課徴金は1987年12月に廃止。関税制度改革も行われた。
輸入ライセンス、輸入許可制、輸入数量制限、輸入禁止は、1993年3月に廃止。	自由化は1990年8月に始まった。その時点での最高関税率は50%、最高税率は1991年3月に、消費財25%、その他15%に引き下げられた。開始時点の税率には課徴金を含む。
輸入数量制限と輸入ライセンス制は1975年に廃止。資本財輸入に関する融資条件制も1977年に廃止。ベンチマーク価格制度は一部残存。	関税率は1974年から徐々に低下してきたが、1982-86年は低下せず、最近では1991年3月に引下げが行われた。
輸入制限品目は1988年の2,204品目から200品目に減少。	自由化以前の最高940%といった特別関税は廃止された。関税低下政策は1993年に終了。